

議案第12号

平成30年度美浦村公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

平成30年度美浦村の公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ19千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ901,898千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

平成31年3月5日提出

美浦村長 中 島 栄

3月14日原案の通り議決

美浦村議会議長 沼 崎 光 芳

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		35,144	6,000	41,144
	1 負担金	35,144	6,000	41,144
2 使用料及び手数料		251,313	1,000	252,313
	1 使用料	251,313	1,000	252,313
4 県支出金		18,900	△4,520	14,380
	1 県補助金	18,900	△4,520	14,380
6 繰入金		180,092	△15,728	164,364
	2 基金繰入金	90,051	△15,728	74,323
8 諸収入		585	13,229	13,814
	1 雑入	585	13,229	13,814
歳入合計		901,917	△19	901,898

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		666,516	△19	666,497
	1 下水道管理費	168,014	9,801	177,815
	2 下水道事業費	498,502	△9,820	488,682
歳 出 合 計		901,917	△19	901,898

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 下水道費	1 下水道事業費	公共下水道整備事業	206,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
マンホールポンプ場高圧受電盤保守管理委託料	平成31年度	262
土木設計積算システム利用料	平成31年度	900
合 計		208,574

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	35,144	6,000	41,144
2 使用料及び手数料	251,313	1,000	252,313
4 県支出金	18,900	△4,520	14,380
6 繰入金	180,092	△15,728	164,364
8 諸収入	585	13,229	13,814
歳入合計	901,917	△19	901,898

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	666,516	△19	666,497	△4,520		4,501	
歳 出 合 計	901,917	△19	901,898	△4,520		4,501	

## 2 歳 入

## (款) 1 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道事業受益者負担金	35,144	6,000	41,144
計	35,144	6,000	41,144

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	251,313	1,000	252,313
計	251,313	1,000	252,313

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

1 公共下水道費県補助金	18,900	△4,520	14,380
計	18,900	△4,520	14,380

## (款) 6 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	90,051	△15,728	74,323
計	90,051	△15,728	74,323

## (款) 8 諸収入

## (項) 1 雑入

1 雑入	585	13,229	13,814
計	585	13,229	13,814



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 公共下水道事業受益者負担金	6,000	5 公共下水道事業受益者負担金	6,000	

2 滞納繰越分	1,000	5 滞納繰越分	1,000	

1 公共下水道費県補助金	△4,520	5 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	△4,520	

1 公共下水道事業基金繰入金	△15,728	5 公共下水道事業基金繰入金	△15,728	

1 雑入	13,229	10 消費税還付金	13,186	
		15 東京電力株式会社原子力発電所事故賠償金	43	

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	62,797	12,801	75,598			12,801	
2 施設管理費	105,217	△3,000	102,217			△3,000	
計	168,014	9,801	177,815			9,801	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	498,502	△9,820	488,682	△4,520		△5,300	
計	498,502	△9,820	488,682	△4,520		△5,300	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<b>1 職員給与関係経費</b>	<b>74</b>
2 給料	31	2 給料	31
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	43	3 職員手当等	43
		10 勤勉手当	
		1 勤勉手当	
11 需用費	△80	<b>2 下水道事務費</b>	<b>12,727</b>
		11 需用費	△80
		4 印刷製本費	
		1 印刷製本費	
13 委託料	△200	13 委託料	△200
		5 業務委託料	
		3 管渠情報管理システムデータ更新業務委託料	
14 使用料及び賃借料	△180	14 使用料及び賃借料	△180
		2 賃借料	
		26 複合機リース料	
25 積立金	13,187	25 積立金	13,187
		16 公共下水道事業基金積立金	
		1 公共下水道事業基金積立金	
		<b>2 公共下水道施設管理費</b>	<b>△3,000</b>
11 需用費	△3,000	11 需用費	△3,000
		5 光熱水費	△1,000
		1 電気使用料	
		6 修繕料	△2,000
		2 施設等修繕料	

		<b>2 公共下水道整備事業</b>	<b>△9,820</b>
13 委託料	△22,054	13 委託料	△22,054
		5 業務委託料	△904
		15 残土運搬業務委託	
15 工事請負費	15,034	6 調査委託料	△14,730
		1 地質調査委託料	△9,730
		5 管渠調査委託料	△5,000
19 負担金補助及び交付金	△2,800	8 測量・設計・監理委託料	△6,420
		32 施工監理業務委託料	△1,386
		40 管渠工事設計委託料	△5,034
		15 工事請負費	15,034
		1 土木工事	
		10 公共下水道工事	
		19 負担金補助及び交付金	△2,800
		10 補助金	
		5 下水道接続工事費補助金	

# 給与費明細書

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
補正後	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
補正前	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					



2. 一般職  
1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	( <u>          </u> ) 4		17,348	11,213
補 正 前	( <u>          </u> ) 4		17,317	11,170
比 較	( <u>          </u> )		31	43

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	86	324	210		400
	補 正 前	86	324	210		400
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料	31	給与改定に伴う増減分	21
		昇給に伴う増減分	10
		その他の増減分	
職 員 手 当	43	制度改正に伴う増減分	43
		その他の増減分	

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
28,561	5,392	33,953	
28,487	5,392	33,879	
74		74	

( )内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	756	3,975	3,126	2,336	
	756	3,975	3,083	2,336	
			43		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般行政職 技能労務職	21 給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.20 %
一般行政職 技能労務職	10
退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 会計間異動の異動による 差額 その他	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 補正後 4 人 人 4 人 補正前 4 人 人 4 人 増 減 人 人 人 採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人 会計間の異動 人
管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	43
扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年3月1日現在	平均給料月額	365,000
	平均給与月額	394,167
	平均年令	50歳 4月
平成30年9月1日現在	平均給料月額	359,600
	平均給与月額	392,606
	平均年令	49歳10月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	7	( )	( )
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	2	50.0%
	3	( )	( )
	2	( )	( )
	1	( )	( )
	計	4	100.0%
平成30年9月1日現在	7	( )	( )
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	1	25.0%
	3	1	25.0%
	2	( )	( )
	1	( )	( )
	計	4	100.0%



(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長	特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
補正前	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	( $\frac{1.075}{2.125}$ )	( $\frac{1.275}{2.325}$ )	( $\frac{2.35}{4.45}$ )	有	
補正前	( $\frac{1.075}{2.125}$ )	( $\frac{1.225}{2.275}$ )	( $\frac{2.3}{4.4}$ )	有	
国の制度	( $\frac{1.075}{2.125}$ )	( $\frac{1.275}{2.325}$ )	( $\frac{2.35}{4.45}$ )	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	